

春夏秋冬

医療費助成制度を復活させ、昨年10月から2割に引き上げら

記。

たつみ氏の重点公約では、保健・医療体制について、保健所・職員の増員など機能強化を掲げ、病床削減をストップ、子育て支援にもつながら子ども医療費は18歳まで完全無料化、旧老人医療費助成制度を復活させ、昨年10月から2割に引き上げら

大阪の疲弊した経済に対し、たつみプランは中小企業支援予算を抜本的に拡充、固定費の補助、保証料・金利の補助、賃上げをする事業所には社会保険料の事業主負担への補助などを行う。大規模開発中心の公共事業を、防災対策、道路や公園の維持管理、学校の改修などに切り替え、地元業者に発注、大阪府公契約条例を制定、公共事業や外部委託で働く人や地元企業を応援すると明

4・9大阪府知事選挙 たつみプランで公共を再生

大阪をどんな都市にするのかという展望に対し、維新府・市政が掲げているのがカジノだが、ギャンブル依存症や治安の悪化など、カジノそのものの害悪は大きい。さらに土壌汚染、地盤沈下、賃料不当引き金など、噴出する疑惑への説明に窮しているのが実態だ。

たつみプランは、「グリーン革命」で日本一の省エネ・再エネ都市をきずくとする。「グリーン推進局」の設置、太陽光パネル設置や断熱住宅普及のための補助制度を設け、グリーンでクリーンな経済成長の実現を約束。地元企業応援は折り込み済みだ。

維新府政が誕生して15年。大阪の公共的役割は大きく後退した。たつみプランで大阪の公共を再生し、府民の暮らし応援に予算をまわす府政、命・暮らしが大切にされる、新しい大阪への大転換を府知事選に期待したい。

大阪社保協総会で討論

「府職員削減率46%」 コロナ死者全国一もたらす

大阪社保協は11日、大阪市内で定期総会を開き40人が参加。新年度役員として協会から矢部あづさ副理事長が常任幹事に、片方事務局主幹が事務局次長に選出された。活動方針では、とりわけ子ども医療費助成を他

府県の制度と同様に完全無料化することは可能であることや、国保料については、コロナ禍・物価高の下でいっそう引き下げが求められる点を強調した。

摘した。一方的な職員削減が災害などの非常事態でも影響し、大阪のコロナ死者が全国一という深刻な事態をもたらしたと訴えた。さらに、厚労省は保健所を増やすことも視野に入れていたが、都道府県の要求を前提にしていることに触れ、大阪府が「万博に職員を動員する」としており、増設を阻む恐れがある。IR・カジノ万博は、府民の社会保障にも影響を及ぼすと指摘した。

総会は最後に、大阪府知事選挙・大阪市長選挙など統一地方選挙は、いのちと暮らしを守る政治に転換させる絶好の機会だとのアピールを確認し、閉会した。

21・22年度 第23回 理事会報告
2023年3月11日

【報告事項】
4月9日に投票開票される大阪府知事、市長のダブル選挙について、2月理事会で政策協定を結んだ辰巳幸太郎氏の当選を目指して会内への後方を強める。


保険でよりよい歯科医療を求めるとともに、は、目標の3万筆を目指してティッシュ署名などを活用して推進する。

オンライン資格確認問題では、東京都保険医協会から「オンライン資格確認義務不存在確認等請求訴訟」原告団

への参加のお願いに対し、会内に広報するなどで支援する。

オン資義務化 撤回訴訟
東京協会は、全国の医師・歯科医師に訴訟への参加を呼びかけている。(QRコード参照)

原告団参加参加申し込 (東京協会)



医療費助成制度に対する府議会会派アンケート結果

医科・歯科両協会が参加する「福祉医療の拡充を求める大阪実行委員会」が府議会議員選挙に向けて実施した、医療費助成制度に関するアンケートの回答理由は下記のとおり (1面に一覽)。

1. 4医療費助成の完全無料化 (子ども、重度障害者、ひとり親家庭) に対する態度理由・意見

大阪維新の会

無料化を謳い全ての人に手厚い福祉を届けようとするのは、財源に限りがある現実を考えると、制度の崩壊に繋がりがかねない。制度の持続可能性の確保や受益と負担の適正化の観点から、完全無料化は困難

日本共産党

【乳幼児】受診1回500円の自己負担は、とりわけ低所得世帯の家計に重くのしかかります。すべての子ども命と健康を守る立場から無料化すべきです。既に全国12の都県が就

学前まで自己負担ゼロ (2021年4月時点) を実施しています。

【重度障害者】日本共産党は憲法25条や障害者権利条約25条の立場から、障害や疾病の区別なく、窓口負担ゼロで医療を受けられる社会をめざしています。なかでも障害者や難病患者の医療費は優先してすみやかに無料にすることは当然です。

【ひとり親家庭】とりわけシングルマザーの貧困は深刻です。子育てをしていることで職種が限られたり非正規で働くことを余儀なくされる場合も多いのが実態であり、一部自己負担はなくすべきと考えます。

2. 老人医療費助成制度の復活・再制度化に対する態度理由・意見

大阪維新の会

財源が許す限りは、医療費の自己負担を軽減する方向で制度設計を考えていきたいが、医療費の自己負担割合につき、年齢で負担割合に差を設けるのではなく、所得に応じて負担割合に差を設ける仕組みとする方向での再構築が、公正で、少子高齢化社会における持続可能な医療費助成制度として望ましい。

日本共産党

加齢により様々な疾病への罹患が増える高齢者にとって、医療費の負担増は、受診控えを生み、命にかかわります。消費税の引き上げやコロナ禍、昨今の物価高騰の影響でさらに苦境に立たされる高齢者も多いなか、生活困窮により受診できない高齢者を生まないことは、政治の責任です。老人医療費助成制度の復活を求めます。

3. 75歳以上の2割負担世帯への独自助成に対する態度理由・意見

大阪維新の会

府と市の役割分担を考え、住民に身近な基礎自治体である市町村が独自に立案・実施する場合は、府はそれをバックアップする。

日本共産党

100万筆以上の反対署名が提出された後期高齢者の医療費窓口負担2

倍化は、3年の経過措置があるとはいえ、高齢者の健康と暮らしへの大きな打撃となることは間違いありません。今後対象範囲が拡大される危険もあります。国に対し2倍化をやめ元に戻すことを求めるとともに、自治体が「国の悪政の防波堤」となり、府独自で助成制度を創設することが必要と考えます。

4. 妊産婦医療費助成制度の創設に対する態度理由・意見

大阪維新の会

妊婦検診の無償化をはじめとした出産費用の軽減、国における出産の健康保険適用を前提とした出産費用の完全無償化という方向で、妊産婦医療費の助成拡充を目指したい。

日本共産党

1回につき4~5千円かかる妊産

婦検診費の負担は、一部自治体からの助成はあるものの、自治体によって健診の回数や超音波検査の公費負担に差があり、当事者にとって大きな負担となっています。安心して妊娠、出産できる社会をつくるために、妊産婦のすべての疾病にかかる医療費を無償化する妊産婦医療費助成制度の創設が必要です。

大阪府議会4年間の医療費助成に対する会派の賛否

前回のいっせい地方選挙以降、大阪府議会に提出された医療費助成制度の請願署名に、各会派が取ってきた態度を取りまとめた (表1)。

表1 大阪府議会での医療費助成に対する主な会派の賛否

年度	件名	請願採決での賛否				
		維新	自民	公明	共産	民主
2019	府の医療費助成制度の拡充を求める件	×	×	×	○	一部○
2019	妊産婦の医療費助成制度の創設を求める件	×	×	×	○	○
2020	老人医療費助成制度の経過措置の延長及び府の医療費助成制度の拡充を求める件	×	×	×	○	一部○
2021	府の医療費助成制度の拡充を求める件	×	×	×	○	一部○
2021	旧老人医療費助成制度の復活を求める件	×	×	×	○	一部○

(2019年5月~2022年10月)